

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社アスタリスク

【英訳名】 Asterisk Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鈴木 規之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島五丁目6番16号

【電話番号】 050-5536-1185(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括室長 山本 和矢

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西中島五丁目6番16号

【電話番号】 050-5838-7864

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括室長 山本 和矢

【縦覧に供する場所】 株式会社アスタリスク 東京事業所
(東京都中央区日本橋蛸殻町1-35-7 水天宮HSビル2F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2023年9月1日 至 2024年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高 (千円)	1,227,646	1,107,727	1,759,851
経常損失() (千円)	126,615	192,991	179,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失() (千円)	143,858	371,937	170,071
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,534	369,030	168,365
純資産額 (千円)	1,958,435	1,565,829	1,934,904
総資産額 (千円)	2,781,305	2,664,601	2,719,298
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	20.33	52.32	24.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	58.8	71.2

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	18.52	24.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による景気の影響が和らぎ、社会経済活動の正常化が進んだことから、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、不安定な国際情勢、資源・エネルギー及び原材料価格の高止まり、世界的な金融引き締め、円安の進行や消費者物価の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、「事業計画及び成長可能性に関する事項について記載した書面」に記載のとおり、次の成長戦略を実行してまいりました。

(既存主力事業)

スマートフォン装着型リーダーの優位性を市場に積極的に発信し、顧客への認知を高める取り組みを進めています。この技術の利点を明確に伝え、従来の専用機からの移行を促進しています。

システム開発においては、新たに小売業界向けの賞味期限管理システムの受注を獲得しました。このシステムは、小売業界における重要なニーズに応えるものであり、今後の成長に大きく寄与するものと考えております。

(新製品の開発/販売)

当社が運営する子会社「こがね製麺 草津栗東店」では、最新のテクノロジーを活用した革新的なセミセルフレジシステムの実証実験を実施しております。このシステムは、顔認証技術、人追跡技術、および重量センサーを組み合わせることで、よりスムーズで効率的な店舗運営を実現します。実店舗において実証実験を行うことで、システムの実用性や効果を確認し、さらなる改善や展開に向けた準備を進めています。

また、この革新的なセミセルフレジシステムを活用した店舗における人追跡システムの受注も獲得しました。現在、導入を進めるとともに、市場での需要を確認し、さらなるビジネス拡大に向けた戦略を展開してまいります。

さらに、2024年5月24日に開催した当社のプライベートセミナー「AC2024」において、OCRとバーコードを活用し、作業負担の軽減や賞味期限などの期限を適正に管理し、食品ロスの削減に貢献する期限管理アプリ「Sdc0(エスデコ)」、流通、小売業などの現場における商品の管理、展示において、より魅力的かつ効率的にアピールすることが可能な「デジタルショーケース」及び、当社製品である「AsReader」を従来よりコンパクトかつ軽量化させた「AsReader SLIM」の開発、販売を発表いたしました。

(営業力の強化)

大手キャリア様との協業体制を強化し、継続して案件の御紹介を受けるとともに、新規受注の拡大を目指しております。また、その他の営業活動手法の検討を進めております。

(海外展開)

当第3四半期連結会計期間においては、大口案件の獲得に至らなかったものの、いくつかの新規大口案件の商談が進展しています。これらの商談を着実に前進させ、新規大口案件の獲得に向けた営業活動を積極的に展開してまいります。

以上の取り組みの結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次の結果となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、2,664,601千円となり、前連結会計年度末の2,719,298千円と比べ、54,696千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の増加140,457千円、売掛金及び契約資産の増加100,176千円、原材料及び貯蔵品の増加14,214千円、商品及び製品の増加12,023千円、その他流動資産のうち前渡金の減少27,601千円、有形固定資産の減少27,825千円、投資その他の資産のうち繰延税金資産の減少67,243千円、その他流動資産のうち未収還付法人税等の減少67,441千円、投資有価証券の減少103,999千円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,098,771千円となり、前連結会計年度末の784,393千円と比べ314,377千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加205,000千円、長期借入金の増加75,010千円、1年内返済予定の長期借入金の増加19,992千円、未払法人税等の増加15,364千円、その他流動負債のうちの契約負債の増加12,558千円、その他流動負債のうちの未払金の減少27,938千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,565,829千円となり、前連結会計年度末の1,934,904千円と比べ369,074千円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少371,937千円によるものです。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,107,727千円(前年同期比9.8%減)、営業損失238,960千円、(前年同期は153,074千円の営業損失)、経常損失192,991千円(前年同期は126,615千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失371,937千円(前年同期は143,858千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

AsReader事業

AsReader事業の連結売上高は897,365千円(前年同期比0.6%減)、セグメント損失は110,389千円(前年同期は29,944千円のセグメント損失)となりました。当社主力商品である「AsReader」の販売では、国内向けでは、自動販売機業界、小売業界、物流業界、医療業界及び自動販売機業界への販売がありました。海外向けでは、飲料メーカーへの追加納入がありました。一方で、顔認証レジ関連の新製品の開発及び実証店舗の開店、運営に関する費用や、棚卸資産の評価損の計上、海外における販売実績が当初より遅れている影響などにより、大幅なセグメント損失を計上する結果となりました。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業の連結売上高は201,754千円(前年同期比37.4%減)、セグメント利益は3,028千円(前年同期比89.2%減)となりました。物流業界向け、小売業界向け、医療業界向けなどのシステム開発の納入、製造業業界、小売業界、食品業界の受注がありましたが、一部案件において進捗の遅れの発生、不採算案件に関して受注損失引当金を計上したため、セグメント利益が前年同期に対し、大幅に減少する結果となりました。

賃貸事業

2023年8月期第2四半期連結会計期間に竣工したAsTech Osaka Buildingの建設地が大阪市の定める特別用途地区(中高層階住居専用地区)に該当することから、7階~9階の3フロアを住居として賃貸することとなりました。当該賃貸開始に伴い、2023年8月期第2四半期連結会計期間より賃貸事業セグメントを追加しております。

2024年8月期第3四半期末において入居率は100%となっており、賃貸事業の連結売上高は8,606千円(前年同期比240.7%増)、セグメント利益は1,346千円(前年同期は1,962千円のセグメント損失)となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計方針及び見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,867千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,200,000
計	28,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,109,400	7,113,400	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	7,109,400	7,113,400		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	7,109,400	-	804,937	-	794,937

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,101,500	71,015	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,900		
発行済株式総数	7,109,400		
総株主の議決権		71,015	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社アスタリスク	大阪市淀川区西中島 5丁目6番16号	70	-	-	0.00
計	-	70	-	-	0.00

(注) 単元未満株式の買取請求によるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第17期連結会計年度 PwC Japan有限責任監査法人

第18期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 海南監査法人

また、PwC京都監査法人は、2023年12月1日付で、PwCあらた有限責任監査法人と合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,715	392,172
売掛金及び契約資産	267,541	367,718
商品及び製品	646,343	658,367
原材料及び貯蔵品	33,332	47,547
未収還付法人税等	67,441	-
その他	121,882	76,301
貸倒引当金	3,222	2,979
流動資産合計	1,385,034	1,539,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	484,953	1 484,953
減価償却累計額	6,466	13,740
建物（純額）	478,487	471,213
建物附属設備	166,821	166,821
減価償却累計額	8,000	17,382
建物附属設備（純額）	158,820	149,438
構築物	18,101	18,651
減価償却累計額	609	1,433
構築物（純額）	17,492	17,218
車両運搬具	641	641
減価償却累計額	641	641
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	187,550	202,552
減価償却累計額	143,449	169,347
工具、器具及び備品（純額）	44,100	33,205
土地	292,589	1 292,589
有形固定資産合計	991,490	963,665
無形固定資産	36,649	30,275
投資その他の資産		
投資有価証券	205,250	101,250
その他	101,228	30,282
貸倒引当金	355	-
投資その他の資産合計	306,123	131,532
固定資産合計	1,334,263	1,125,473
資産合計	2,719,298	2,664,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,468	121,845
短期借入金	2 460,000	1、 2 665,000
1年内返済予定の長期借入金	-	19,992
未払法人税等	21,395	36,759
賞与引当金	53,036	54,862
製品保証引当金	9,036	4,699
受注損失引当金	1,765	9,621
その他	108,047	109,338
流動負債合計	782,750	1,022,118
固定負債		
長期借入金	-	75,010
資産除去債務	1,643	1,643
固定負債合計	1,643	76,653
負債合計	784,393	1,098,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,937	804,937
資本剰余金	794,937	794,937
利益剰余金	331,562	40,375
自己株式	-	44
株主資本合計	1,931,437	1,559,454
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,467	6,374
その他の包括利益累計額合計	3,467	6,374
純資産合計	1,934,904	1,565,829
負債純資産合計	2,719,298	2,664,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	1,227,646	1,107,727
売上原価	824,176	791,098
売上総利益	403,469	316,629
販売費及び一般管理費	1 556,544	1 555,589
営業損失()	153,074	238,960
営業外収益		
受取利息及び配当金	181	87
貸倒引当金戻入額	-	1,097
為替差益	25,826	44,407
雑収入	1,075	2,948
営業外収益合計	27,083	48,541
営業外費用		
支払利息	514	2,385
貸倒引当金繰入額	109	-
雑支出	-	188
営業外費用合計	623	2,573
経常損失()	126,615	192,991
特別利益		
補助金収入	2,061	37
受取保険金	-	30
特別利益合計	2,061	67
特別損失		
固定資産除却損	2 66	-
投資有価証券評価損	-	103,999
特別損失合計	66	103,999
税金等調整前四半期純損失()	124,620	296,923
法人税、住民税及び事業税	6,895	5,756
法人税等調整額	12,342	69,257
法人税等合計	19,238	75,013
四半期純損失()	143,858	371,937
親会社株主に帰属する四半期純損失()	143,858	371,937

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純損失()	143,858	371,937
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,324	2,907
その他の包括利益合計	1,324	2,907
四半期包括利益	142,534	369,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,534	369,030
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
建物	- 千円	484,953千円
土地	- "	292,589 "
計	- "	777,542 "

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
短期借入金	- 千円	500,000千円
計	- "	500,000 "

根抵当権の極度額は800,000千円であります。

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	460,000 "	665,000 "
差引額	690,000 "	635,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
給与手当	153,719千円	165,375千円
賞与引当金繰入額	38,642 "	21,159 "
製品保証引当金繰入額	9,960 "	4,337 "
貸倒引当金繰入額	744 "	855 "

- 2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
工具、器具及び備品	66千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	29,900千円	48,263千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、新株予約権の行使により払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が14,375千円、資本準備金が14,375千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が803,787千円、資本準備金が793,787千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後になるもの

該当する事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AsReader 事業	システムイン テグレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	695,941	317,198	-	1,013,139	1,013,139	-	1,013,139
アメリカ	203,523	-	-	203,523	203,523	-	203,523
その他	3,392	5,064	-	8,456	8,456	-	8,456
顧客との契約から生じる収益	902,857	322,262	-	1,225,119	1,225,119	-	1,225,119
その他の収益 (注) 3	-	-	2,526	2,526	2,526	-	2,526
外部顧客への売上高	902,857	322,262	2,526	1,227,646	1,227,646	-	1,227,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	902,857	322,262	2,526	1,227,646	1,227,646	-	1,227,646
セグメント利益又は損失 ()	29,944	28,149	1,962	3,758	3,758	149,316	153,074

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	AsReader 事業	システムイン テグレーション 事業	賃貸事業	計			
売上高							
日本	840,124	189,545	-	1,029,670	1,029,670	-	1,029,670
アメリカ	53,437	-	-	53,437	53,437	-	53,437
その他	3,803	12,209	-	16,012	16,012	-	16,012
顧客との契約から生じる収益	897,365	201,754	-	1,099,120	1,099,120	-	1,099,120
その他の収益 (注) 3	-	-	8,606	8,606	8,606	-	8,606
外部顧客への売上高	897,365	201,754	8,606	1,107,727	1,107,727	-	1,107,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	897,365	201,754	8,606	1,107,727	1,107,727	-	1,107,727
セグメント利益又は損失 ()	110,389	3,028	1,346	106,013	106,013	132,946	238,960

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(2023年8月31日)

(単位：千円)

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券()	-	-	-
資産計	-	-	-

以下の市場価格のない株式等は、観察可能な市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度
非上場株式	205,250千円

当第3四半期連結会計期間末(2024年5月31日)

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(1)	-	-	-
(2) 長期借入金(2、 3)	95,002	95,002	-

1 以下の市場価格のない株式等は、観察可能な市場価格がなく、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当四半期連結会計年度
非上場株式	101,250千円

2 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

3 長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。「売掛金及び契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」、及び流動負債「その他」に含まれる「契約負債」「未払金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	20.33円	52.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	143,858	371,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	143,858	371,937
普通株式の期中平均株式数(株)	7,077,400	7,109,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月11日

株式会社アスタリスク
取締役会 御中

海南監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 和 宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 須 賀 高 典

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスタリスクの2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスタリスク及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年8月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年7月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年11月24日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。